

地方公会計制度に基づく財務書類
(平成30年3月31日現在)

概 要

2018年（平成30年）12月

兵庫県西はりま消防組合

目 次

I	地方公会計とは.....	1
II	地方公会計による財務書類の概要.....	2
III	2017（平成 29）年度 一般会計財務書類.....	3
1.	貸借対照表.....	3
2.	行政コスト計算書.....	4
3.	純資産変動計算書.....	5
4.	資金収支計算書.....	6

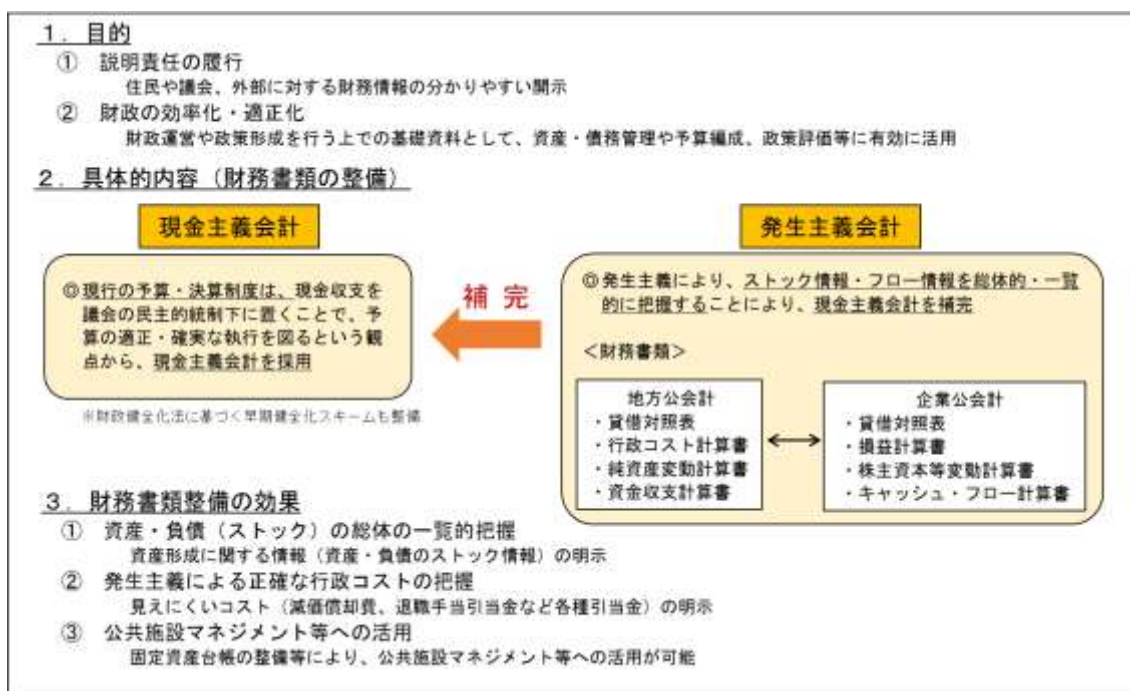
I 地方公会計とは

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度では、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、歳入・歳出による現金収支の会計（単式簿記・現金主義）が採用されています。

一方、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、現金収支では把握できないストック情報（資産・負債）や、見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明するために、予算・決算に係る会計制度を補完するものとして、複式簿記・発生主義による会計（地方公会計）の導入が重要となります。

総務省では、地方公会計制度の導入の検討を進め、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が「今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書」において示されました。また、平成27年1月に発出された通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」では、一部事務組合・広域連合を含む全ての地方公共団体に、原則として平成29年度までに、統一的な基準による財務書類を作成することが要請されています。

【地方公会計の意義】



Ⅱ 地方公会計による財務書類の概要

「統一的な基準」による財務書類は、以下の4表で構成され、相互に関連しています。

【財務書類の種類】

貸借対照表

略称：BS (Balance Sheet)

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの

行政コスト計算書

略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの

→現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上

純資産変動計算書

略称：NW (Net Worth statement)

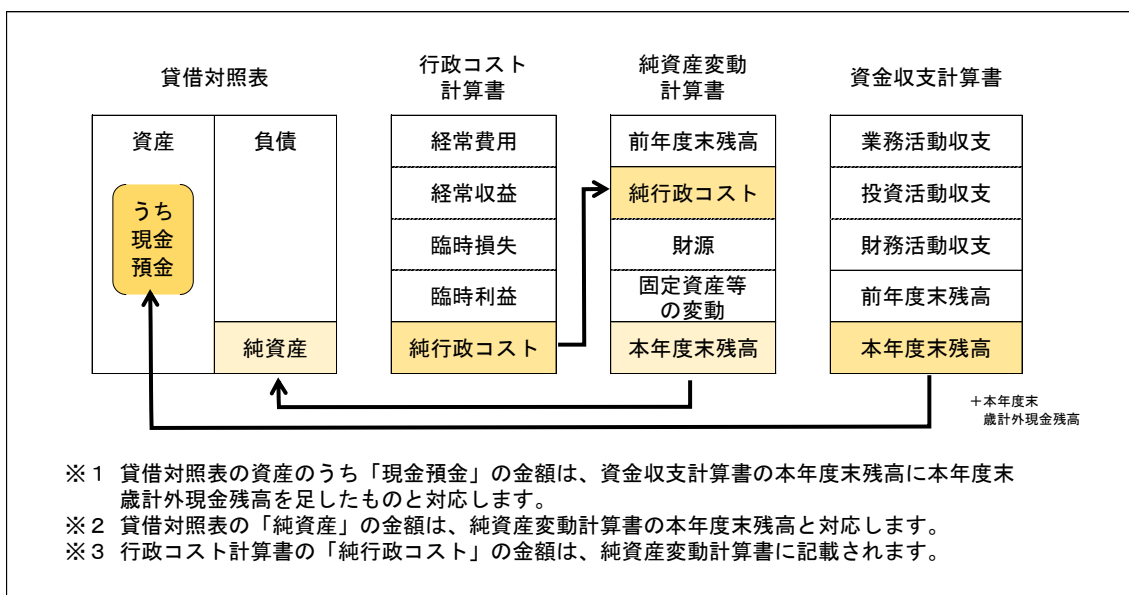
一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの

資金収支計算書

略称：CF (Cash Flow statement)

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

【財務書類の相互関係】



Ⅲ 2017（平成 29）年度 一般会計等財務書類

1. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末の財政状態、つまり、資産（どのような財産を保有しているか）と負債・純資産（保有する資産の財源は何か）の内容を表す書類です。

【貸借対照表（要約）】

貸借対照表（BS）

資 産 • 土地、建物、工作物、 物品等の有形固定資産 • 基金 • 現金、預金 等	資 産 2,132百万円 (固定2,068百万円) 流動 64百万円	負 債 1,432百万円 (固定1,272百万円) 流動 160百万円	負 債 • 地方債 • 退職手当引当金 等
	純資産 700百万円		純資産 過去に抛出された税金や国県等からの補助金

資産＝負債＋純資産

平成 29 年度末の資産 2,132 百万円の内訳は、主に有形固定資産が 2,044 百万円、現金預金が 64 百万円となっています。

これに対して、将来支払う必要がある負債の合計 1,432 百万円の内訳はほとんどが退職手当引当金で、1,272 百万円となっています。

一方、将来返済する必要のない財源である純資産は、合計 700 百万円となっています。

また、純資産がプラスであるということは、財政的には健全なことを意味しますが、現在の資産に対する将来負担（負債）と過去負担（純資産）を比べると将来負担の方が大きく、世代間の負担の観点からみると将来世代の負担の方が大きくなっていることがみてとれます。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供にかかった費用（コスト）と、その費用に充てるための収益の内容を表す書類です。

企業会計でいう損益計算書に該当しますが、行政コスト計算書では、施設の使用料等、直接の対価となる収入のみが計上され、税金や国県等からの補助金は純資産変動計算書に計上されるため、通常の地方公共団体は費用が収益を上回る結果となります。

【行政コスト計算書（要約）】

	経常費用 2,940 百万円	経常費用 人件費、物件費、扶助費等
	(一) 経常収益 25 百万円	経常収益 使用料及び手数料 等
臨時損失 臨時に生じる費用 ・災害復旧費 ・資産除売却損 等	臨時損失 0 百万円	
臨時利益 臨時に生じる収益 ・資産売却益 等	(一) 臨時利益 0 百万円	
	純行政コスト 2,915 百万円	純行政コスト ＝ 費用－収益

本組合の行政活動のうち、日常的に生じる費用である経常費用は、合計 2,940 百万円です。主な内容は人件費が 2,152 百万円、物件費等が 538 百万円です。

物件費等には、減価償却費が 299 百万円含まれています。これまでに取得した固定資産について年間 299 百万円のコストを費やしていることとなります。

これに対して受益者負担といえる経常収益は合計 25 百万円で、主に使用料及び手数料が 5 百万円となっています。

この結果、費用から収益を差し引いた平成 29 年度の純行政コストは 2,915 百万円となっています。

コストは「比較」が重要であり、経年比較や類似団体比較により、効率性や弾力性を判断することができます。

また、「減価償却費の範囲内で投資を行っているかどうか」も1つの目安です。平成 29 年度は、減価償却費 299 百万円に対して公共施設等整備費支出は 146 百万円(P6 参照)です。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」の1年間の変動について、増加・減少の要因である財源の調達や用途の内容を表す書類です。

すなわち、毎年の経常的な費用が、税収等の財源によってどのように賄われているかを表します。

またあわせて、将来の住民に引き継がれる純資産の構成が、どのように変化しているかも表します。

【純資産変動計算書（要約）】

	前年度末残高 902 百万円	
	純行政コスト △2,915 百万円	純行政コスト = PL 純行政コスト
財 源 財源の調達による変動 ・ 税収 ・ 国県等補助金	財源 2,729 百万円	
固定資産等の変動 ・ 資産評価差額 ・ 無償所管換等	固定資産等の変動 △16 百万円	
	本年度末残高 700 百万円	本年度末残高 = BS 純資産
	固定資産等形成分 2,068 百万円 余剰分（不足分）△1,368 百万円	

純行政コスト 2,915 百万円に対し、財源として、税収等 2,695 百万円、国県等補助金 33 百万円が計上されています。また、固定資産等の変動として、物品の無償所管換などが計上されています。

この結果、平成 28 年度末から純資産が 202 百万円減少し、平成 29 年度末は 700 百万円となっています。

また、平成 29 年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が 2,068 百万円、「余剰分（不足分）」が△1,368 百万円となっています。

これは、将来の住民に引き継がれる純資産のうち、固定資産等の形態で運用している部分と、現金又は現金に近い資産の形態で運用している部分とを区分して表しています。

「余剰分（不足分）」がマイナスということは、資産として保有する財源の多くが固定資産形成に充当され、退職手当等の債務に充当できる財源が不足していることを意味します。不足財源は将来世代の負担すなわち将来の市町からの負担金に頼らざるを得ないことを意味します。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の1年間の動きについて、業務活動・投資活動・財務活動に区別して表す書類です。

【資金収支計算書（要約）】

投資活動収支 投資に関する収支 ・公共施設等整備、基金積立等の支出 ・施設整備に係る補助金、基金取崩等の収入等	業務活動収支 +77 百万円	業務活動収支 行政サービスに関する収支 ・人件費、物件費、支払利息等の支出 ・税金、使用料及び手数料等の収入 等
	投資活動収支 △112 百万円	
	財務活動収支 0 百万円	
財務活動収支 資金調達に関する収支 ・地方債償還支出 ・地方債発行収入 等	前年度末残高 99 百万円	本年度末残高 + 歳計外現金 BS 現金預金
	本年度末残高 63 百万円	

平成 29 年度の業務活動収支は+77 百万円です。支出は 2,643 百万円で、主な内容は人件費支出が 2,155 百万円、物件費等支出が 238 百万円です。また、収入は 2,720 百万円で、主に税金等収入が 2,695 百万円となっています。

投資活動収支は△112 百万円です。支出は 146 百万円であり、内容は公共施設等整備費支出が 146 百万円です。収入は 33 百万円で、内容は国県等補助金収入が 33 百万円です。

この結果、本年度の資金は 36 百万円減少し、63 百万円となっています。これに歳計外現金の残高 1 百万円を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致し、64 百万円となります。

一般的には、業務活動収支の範囲内で投資を行い（業務活動収支+投資活動収支（=フリーキャッシュフロー）>0）、さらにその余剰分で財務活動収支を賄うことが理想的ですが、平成 29 年度はフリーキャッシュフローがマイナスとなっています。

このように、資金の動きを3つの活動に区分することで、資金の増減がどのような活動によるものかが、より見えるようになります。